

2023年4月1日

学校法人 大原学園

大原法律公務員専門学校横浜校

大原法律公務員専門学校横浜校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原法律公務員専門学校横浜校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中本毎彦

【学校名称】 大原法律公務員専門学校横浜校 校長 川口清

【所在地】 ① 学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田1丁目2番10号

TEL 03-3292-6266

② 学校 〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町1丁目10番地1

TEL 045-324-4837

【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 グループ校総数 116校(2023年4月1日現在)

① 大原学園設置校 89校 教職員総数 1,754名

■北海道 4校	■北陸 8校
札幌 大原簿記情報専門学校札幌校	福井 大原簿記法律専門学校福井校
札幌 大原医療福祉専門学校	福井 福井情報ITクリエイター専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校	福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
函館 大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校	福井 福井ホテルトラベル専門学校
■東北 4校	金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校	金沢 金沢情報ITクリエイター専門学校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校	金沢 金沢ウエディング・ビューティー専門学校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校	金沢 大原医療・スポーツ専門学校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校	■関西 17校
■関東 32校	新大阪 大原簿記専門学校大阪校
水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)	新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)	新大阪 大阪保育こども教育専門学校
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)	新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
船堀 大原日本語学院(日本語学校)	難波 大原簿記法律専門学校難波校
水道橋 大原簿記学校	難波 大阪情報ITクリエイター専門学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校	難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校	難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校	梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
水道橋 大原法律専門学校	梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校	神戸 大原簿記専門学校神戸校
池袋 大原ビジネス公務員専門学校池袋校	京都 大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	京都 京都歯科衛生学院専門学校
立川 東京立川歯科衛生学院専門学校*	和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校

町 田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
町 田 東京町田情報ITクリエイター専門学校
横 浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
横 浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横 浜 大原法律公務員専門学校横浜校
千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
千 葉 大原医療保育福祉専門学校千葉校
津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
柏 大原簿記法律専門学校柏校
大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
大 宮 大原子ども専門学校
大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
水 戸 大原医療ホテル観光専門学校水戸校
宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校
宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
長 野 大原スポーツ公務員専門学校
松 本 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校
松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

② 大原グループ関連校 27校

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 3校

水道橋 大原予備校
新 宿 資格の大原 新宿校
日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
新 潟 大原情報医療専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
姫 路 姫路情報ITクリエイター法律専門学校
姫 路 大原保育スポーツ医療専門学校姫路校

■中 国 4校

岡 山 大原ビジネス公務員専門学校岡山校
岡 山 岡山情報ITクリエイター専門学校
広 島 大原ビジネス公務員専門学校広島校
広 島 広島情報ITクリエイター専門学校

■九 州 13校

福 岡 大原簿記ビジネス専門学校福岡校
福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
福 岡 福岡情報ITクリエイター専門学校
北九州 大原ビジネス公務員専門学校北九州校
北九州 大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校
北九州 北九州情報ITクリエイター専門学校
北九州 専門学校大原自動車工科大学校
大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
大 分 大原自動車工科専門学校大分校
熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
名古屋 大原簿記情報医療専門学校
名古屋 大原法律公務員専門学校
名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
岐 阜 大原簿記情報医療専門学校岐阜校
岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
津 大原簿記情報医療専門学校津校
津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③ 大原グループ研修所2ヶ所

菅 平 大原菅平ビガークラブ

富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 建学の精神

『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

■ 目的

『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和32年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2007(平成19年)	医療秘書福祉保育横浜校
1976(昭和51年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		福井校
1979(昭和54年)	準学校法人・大原学園に組織変更	2009(平成21年)	大原学園高等学校
1981(昭和56年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)		千葉校
1982(昭和57年)	学校法人・大原学園に組織変更 府中ひばり幼稚園を開園		長野校(菅平校移転)
1985(昭和60年)	横浜校		大阪歯科衛生学院
1987(昭和62年)	札幌校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1989(平成元年)	池袋校		京都歯科衛生学院
1990(平成2年)	菅平校(スポーツ公務員長野校) 福岡校	2010(平成22年)	和歌山校
1991(平成3年)	津田沼校 大宮校	2011(平成23年)	医療福祉製菓小倉校
1995(平成7年)	法律東京校		函館校
1996(平成8年)	柏校	2012(平成24年)	外語観光&ブライダルビューティー難波校
			高崎校
			金沢校
			宇都宮校

1997(平成 9 年)	町田校 法律公務員大宮校	2013(平成 25 年)	水戸校 八幡校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2014(平成 26 年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校 法律公務員横浜校		情報医療保育和歌山校 大分校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校 神戸校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校	2016(平成 28 年)	姫路校 甲府校 熊本校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2017(平成 29 年)	山形校 東京ホテル・トラベル校 東京アニメ校
2004(平成 16 年)	梅田校	2019(平成 31 年)	東京情報校 自動車大分校
2005(平成 17 年)	立川校	2020(令和 2 年)	岡山校
2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学 医療秘書福祉大宮校 保育医療福祉福岡校	2021(令和 3 年)	広島校
		2022(令和 4 年)	東京立川歯科衛生学院 福岡情報校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
法律行政学科 2 年制	240 名	480 名
法律行政学科 1 年制	120 名	120 名
合計	360 名	600 名

(2) 受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者。
- ② 外国において、学校教育における 1 2 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの。
- ③ 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者。
- ④ 文部科学大臣の指定した者。
- ⑤ 文部科学大臣の行う大学入学資格検定または高等学校卒業程度認定試験に合格した者。
- ⑥ 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者。

⑦本校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者。

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ①入学を希望する者には、選考を行い校長がこれを許可する。
- ②入学を希望する者は、本校の定める入学願書その他の書類に、検定料を添えて願出しなければならない。
- ③入学を許可された者は、許可のあった日から14日以内に入学の手続きをしなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定

卒業の認定は、修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業時数および単位数の修得をし、卒業審査に合格した者について、最終学年の終わりに校長が行う。

- ① 法律行政学科 2 年制 1,832 時間(66 単位)
- ② 法律行政学科 1 年制 835 時間(34 単位)

(5) 専門士の称号付与

法律行政学科 2 年制を修了した者については、専門士（文化教養専門課程）の称号を付与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2022 年度学園実績)

公務員試験：1 次試験の延べ合格者 21,075 名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,446 名

国家（高卒程度）・地方初級等 19,629 名

【職種別】

国家公務員等 2,930 名 都道府県庁事務職等 1,588 名

市役所・区役所事務職等 3,263 名 公安系職種 13,294 名

(8) 卒業生の進路（2022年度卒業生学園実績：2023年3月31日現在）

- ① 全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 96.7% (受験者 5,533名中 5,350名)
- ② 首都圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 97.9% (受験者 2,384名中 2,333名)
- ③ 主な就職先

神奈川県労働局、関東運輸局、関東地方整備局、警察庁、外務省、環境省、国土交通省、金融庁、原子力規制庁、国立印刷局、総務省通信局、地方防衛局、東京法務局、東京税関、東京地方検察庁、東京労働局、会計検査院、横浜地方検察庁、横浜地方法務局、千葉地方検察庁、駐留軍労働者労務環境管理機構、防衛省、防衛装備庁、法務省、国税専門官、財務専門官、東京国税局、衆議院事務局、海上保安庁、東京都行政事務、板橋区行政事務、大田区行政事務、江東区行政事務、品川区行政事務、杉並区行政事務、墨田区行政事務、港区行政事務、文京区行政事務、目黒区行政事務、葛飾区行政事務、神奈川県行政事務、横浜市行政事務、川崎市行政事務、横浜市技能職、福島県富岡町行政事務、愛媛県上島町行政事務、横浜市交通局、神奈川県警察事務、裁判所事務官、刑務官、横浜市消防官、東京消防庁消防官、茅ヶ崎市消防官、綾瀬市消防官、藤沢市消防官、鎌倉市消防官、横須賀市消防官、大磯町消防官、二宮町消防官、神奈川県警察官、警視庁警察官、茨城県警察官、自衛官 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1名 教員 14名以上 事務職員 1名以上

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識：公務員の服務規程に関する研修、消防官の職務に関する研修等

(イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス (将来の目標確認)
- ② 1年生 4月～7月：公務員試験の心構え、SPI3-P 性格適性テスト、進路ガイダンス
- ③ 1年生 8月～12月：自己分析、自己PR作成
- ④ 1年生 1月～3月：公務員研究、公官庁講話、模擬面接
- ⑤ 2年生 4月～9月：公務員研究、人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス
- ⑥ 2年生 10月～2月：ビジネスマナー教育、法律研究、行政研究、公務員服務

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
職業実務 I	法律行政学科 2 年制	1 年次	横浜市政策局

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

① 公官庁等と連携した支援

- (ア) 公官庁講話
- (イ) 人事担当者ガイダンス

② 担任による就職支援

- (ア) 自己分析面談
- (イ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4 月・・・入学式、オリエンテーション(1 年生対象)
- 5 月～11 月・・・ビガー研修 (1 年生対象)
- 10 月・・・スポーツフェスティバル
- 12 月・・・海外研修
- 2 月・・・スキー&スノボツアー
- 3 月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

① クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、卓球部
大会：神奈川県専門学校体育大会

② 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

納付区分	課程名	学 科	年額
授 業 料	文化教養	法律行政学科 2 年制	680,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	680,000 円
入 学 金	文化教養	法律行政学科 2 年制	200,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	200,000 円
入学検定料	文化教養	法律行政学科 2 年制	20,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	20,000 円
教 材 費	文化教養	法律行政学科 2 年制	80,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	80,000 円
維 持 費	文化教養	法律行政学科 2 年制	120,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	120,000 円
実 習 費	文化教養	法律行政学科 2 年制	140,000 円
	専門課程	法律行政学科 1 年制	140,000 円

※上記学費以外に、資格試験の受験料(試験ごとに1,000円～30,000円程度)、電卓検定対策用教材(5,000円程度)、学外研修費(25,000円程度)、就職関連諸費(外部適性検査)(5,000円程度)、卒業諸費(30,000円程度)は、その都度実費をご負担頂きます。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study_support/

② 試験による特待生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、045-311-6821 までお問い合わせください。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問い合わせ先>

学校法人 大原学園 大原法律公務員専門学校横浜校

〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町1丁目10番地1 TEL 045-324-4837